## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁 (会計)東日本大震災復興特別会計

(//  F	i/ 及 <del>八</del> 7]	(本町/木口作/大成大阪大阪州州公町 (十戸					
	政策評価体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
復興施策の推進					176,123,454	201,204,509	25,081,055
	(1)復興支援に係る施策の推進	復興庁		東日本大震災復興に係る支援 対策に必要な経費	21,897,252	20,537,915	△ 1,359,337
	(2)復興交付金制度に係る施策の推進	復興庁		東日本大震災復興の推進に 必要な経費	52,502,020	80,465,988	27,963,968
	(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進	復興庁	原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の 支援に必要な経費	98,772,039	97,854,104	△ 917,935
			<del>                                    </del>	新しい東北の施策の推進に必 要な経費	2,202,143	2,146,502	△ 55,641
	(6)東日本大震災からの復興に係る施策の推進 ((1)~(5)に掲げるものを除く。)	復興庁		東日本大震災復興に係る推進 調整に必要な経費	750,000	200,000	△ 550,000
	計				176,123,454	201,204,509	25,081,055

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
  - 2. 復興庁所管分のうちプロパー経費のみ掲記している。
  - 3. 29年度予算額は、当初予算額である。